

2018年5月24日

日本大学教職員組合文理学部支部長 初見基

危険タックルを行った学生自身による5月22日の勇気ある記者会見、そして5月23日の内田正人前監督と井上奨コーチの記者会見によって、日本大学アメリカンフットボール部問題は、競技反則のあり方にとどまらず、大学法人本部の危機管理能力欠如をいよいよもって露呈させている。とりわけ23日の内田前監督らの会見は、司会者の不遜な態度を含め、大学側の不誠実さを広く世に知らしめた。このままでは、5月21日の組合声明で危惧したとおり日本大学の信用は地に落ちるばかりであり、大学、付属校の存続にも関わりかねない。そこで私たち教職員組合文理学部支部は、同声明での主張を踏まえ、以下を表明する。

1. 法人本部に対して以下を求める。

(1) 事態を混迷させた責任を明示するべく理事長が記者会見を開き、被害者はもとより関西学院大学アメフトチームやアメフト界、社会全般、さらに本学学生・教職員に謝罪し、危険タックル事件及び大学の不適切な事後措置に対して再発防止、抜本的改革を明言すること。

(2) 責任ある立場の理事会及び法人本部の人事刷新を図るとともに、法人本部組織改革の工程表を公表すること。

(3) 危険タックル問題の経緯解明と再発防止のため、理事会の意向を「付度」することのない公正な第三者独立委員会を立ち上げて、どこに問題があったかの徹底究明を開始させること。

7月には各学部がオープンキャンパスの実施を迎える。それまでに社会からの信用回復について有効な手立てを講じないかぎり、教職員は受験生やその保護者からの問い合わせに真摯に応答することもあたわず、ひいては入試に向けて壊滅的な影響が表れる可能性が現実のものとなりかねない。上記事項は、7月初旬までに措置が講じられるべきである。ただし第三者委員会の結論は拙速を避けるべきであるので、その判断は第三者委員会にゆだねる。

2. マスコミ各社に対して以下を要望する。

本日発売の「週刊文春」には、日本大学理事会の数々の問題点が挙げられている。ここに記された理事会周辺をめぐる内容のいくつかはこれまでも巷間で囁かれており耳新しい内容ではなかった。もしこれが事実であるとするなら、それが放置・容認されてきたこと自体が、私たち教職員の責任を含め、由々しい問題である。ただし私たち教職員には調査能力に限界があるのもたしかだ。

一方学生のあいだでは連日の騒動を受けて動揺が広がっている。マスコミ各社には、一過性のセンセーションを求め、たとえばキャンパス近辺で学生たちにマイクを突きつけるよりも、ジャーナリズムの本義にもとづき、プロフェッショナルの力量で日本大学の構造的問題を徹底的に追及していただきたい。

3. 最後に日本大学教職員に対して以下を提起する。

今回の一連の事態に対して、在学中の学生・生徒、その保護者がいかなる心情で対しているか想像をめぐらすべきである。法人本部が適切な対応能力を欠いている以上、この非常事態のなかで毅然とした態度をとれるのは個々の教職員以外にない。社会に対する信用回復はもちろん、今回の件でもっとも矢面に立たされているアメフト部を含む学生・生徒・保護者・卒業生など日大にゆかりある人々の組織構成員に対する信頼をつなぎとめ、ひいては自分たちの職場を守るためにも、いまこそ一致して意思表示をするべき時であると、ご理解いただきたい。

以上

日大アメフト 問題の本質は何か



全日本学生自治会総連合（齋藤郁真委員長）
【メール】 mail_cn001@zengakuren.jp
【HP】 <http://www.zengakuren.jp/>
【Twitter】 @Zengakuren



日常的な暴力支配

アメフト部悪質タックル問題の背景には、内田正人元監督による日常的な暴力支配があります。

内田元監督は常務理事であり人事部長でもあるため、誰も逆らえない状況が生み出されていました。

さらには選手に対して暴力を振るわせるなどしていたことが証言で明らかになっています。もはや辞任で済む話ではありません。日大の在り方そのものを問い直す時が来ています。

人事部長
各学部の事務職員の採用

保健体育審議会 34の運動部を統括

事務局長
全運動部の予算・活動費の決済
特待生・高校の推薦枠の選定

つまり…
職員的人事・運動部の予算
→ **すべて** **内田前監督** が握る



4年生の選手に対して

内田正人監督 **お前のせいだ お前が殴れ**

4年生に1年生への暴力を振るわせる

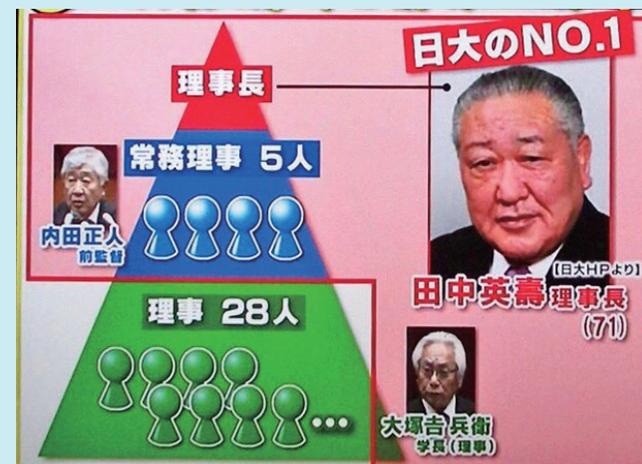
理事会が大学を私物化

日大事業部は2017年12月決算で約70億円の売り上げを出しておきながら、利益はわずか5300万円です。

「売り上げのほとんどが役員報酬になっている」(日大関係者)とされています。こうした利権を独占してきたのが内田正人常務理事であり、田中英寿理事長です。

私大であろうと国公立であろうと、大学は金もうけだけが目的であってはいけないはずです。にもかかわらず、いま多くの大学が教育を私物化し、私利私欲のために大学を利用しています。加計学園などがその典型です。

一方で当該アメフト部や日大教職員組合、日大生有志などが声明を出し、日大を変えようとしています。宮川選手をはじめこうした勇気ある行動に連帯し、ともに声を上げようと訴えます。



“巨大ビジネス”は関係…?

日大子会社 日大事業部とは? (株)日本大学事業部HPより

(株)日本大学事業部
2010年設立
従業員21人
日大の完全子会社

代表取締役
出村 克宣氏
日大相撲部 部長

取締役
日大実業上ナンバー2
内田正人 常務理事
日大教育トップ
大塚吉兵衛 学長 他

(株)日本大学事業部の事業内容

オリジナルグッズ販売	食堂・購買部運営	学内の自販機設置・管理	学生向け保険代理店事業
不動産関連事業	清掃業務	学部等への労働派遣	貸衣装業務 など